

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】 i. <博士前期課程> 356名、<学士課程> 730名 基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員113名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員95名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員20名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報ネットワーク工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員24名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員162名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員217名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員99名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員169名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員83名） ii. 3月 工学部電子情報工学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置手続き予定 3月 工学部応用自然科学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置手続き予定 3月 基礎工学部電子物理科学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置手続き予定 3月 基礎工学部システム科学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置手続き予定 3月 基礎工学部情報科学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置手続き予定	【情報系組織の入学定員】 i. <博士前期課程> 356名、<学士課程> 730名 基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員113名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員95名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員20名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報ネットワーク工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員24名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員162名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員217名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員99名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員169名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員83名） ii. 3月 工学部電子情報工学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置計画書提出 3月 工学部応用自然科学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置計画書提出 3月 基礎工学部電子物理科学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置計画書提出 3月 基礎工学部システム科学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置計画書提出 3月 基礎工学部情報科学科（学士課程） 収容定員変更に係る設置計画書提出	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 2月 学生数増のための基礎工学部講義室改修(竣工予定日：令和6年3月) ② 2月 学生数増のための工学部講義室改修(竣工予定日：令和6年3月) ③ 10月 協力講座新設のための体制整備(特任教員2名) ④ 10月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ⑤ 10月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員2名） ⑥ 12月 学生数増に伴う学習スペースの拡充のための設計 ⑦ 本計画に参画する協力講座や連携組織の教員・研究者の専門性と、科目の重要性、カリキュラムとしての網羅性を考慮し、新設する科目の検討などの教育カリキュラムの準備等を進める。 ⑧ 情報・数理教育に関わる学内の複数の部局・研究所・センターの教員で構成される情報・数理教務委員会を設置する準備を進める。	① 3月 学生数増のための基礎工学部講義室改修(竣工日：R6.3.27) ② 2月 学生数増のための工学部講義室改修(竣工予定日：令和6年3月) (R6.2.9承認) ③ 10月 協力講座新設のための体制整備(特任教員2名) (R6.2.9承認) ④ 10月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) (R6.2.9承認) ② 10月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員3名） (R6.2.9承認) ③ 12月 学生数増に伴う学習スペースの拡充のための設計書完成 ④ 本計画に参画する協力講座や連携組織の教員・研究者の専門性と、科目の重要性、カリキュラムとしての網羅性を考慮し、新設する科目の検討などの教育カリキュラムの準備等を進めた。具体的には、学部教育における高度かつ広範囲を網羅する情報教育を実現するための「高度情報教育プログラム」を設置して、「情報学×〇〇学」のコンセプトのもと、選択科目群を現教育課程に上乗せることで、情報学を中心とした分野横断型の教育カリキュラムを整備した（新設カリキュラム科目数：9科目）。 ⑤ 情報・数理教育に関わる学内の複数の部局・研究所・センターの教員で構成される情報・数理教務委員会を設置する準備を進めた。まずは先行して増員する学部のカリキュラム整備のために、情報科学研究科、工学研究科、基礎工学研究科の関係教員で構成する「情報系人材基金教務WG」を令和5年9月に設置し、構想の具体化（内容は④のとおり）の検討を進めてきた。		

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

令和6年度	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員113名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員95名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員20名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報ネットワーク工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員24名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員162名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員217名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員99名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員169名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員83名）	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員113名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員95名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員20名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報ネットワーク工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員24名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員162名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員217名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員99名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員169名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員83名）	○年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 9月 キャンパス間遠隔講義のための遠隔システムの導入(竣工予定日：令和6年3月) ② 10月 協力講座新設のための研究室等の体制整備 ③ 8月 学生数増に伴う学習スペースの拡充のための改修(竣工予定日：令和6年9月) ④ 8月 学生数増のための工学部講義室改修(竣工予定日：令和6年9月) ⑤ 10月 学生数増に伴う実験装置の導入 ⑥ 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員3名) ⑦ 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ⑧ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員3名） ⑨ 工学部、基礎工学部を中心とした学部教育のカリキュラムを確定し、令和7年度の学部生受入れに備える。 ⑩ 定員増員後の最初の学部入試（令和7年度入試）を実施する。 ⑪ 大学院と学部教育をシームレスに連携する施策について検討する。	① 9月 キャンパス間遠隔講義のための遠隔システムの導入(竣工予定日：令和7年10月)（R6.10.15承認） ② 10月 協力講座新設のための研究室等の体制整備 ③ 8月 学生数増に伴う学習スペースの拡充のための改修(竣工予定日：令和6年9月) ④ 2月 学生数増のための工学部講義室改修(竣工予定日：令和7年3月) ⑤ 2月 学生数増に伴う学生実験室・実習室改修・実験装置の導入(竣工予定日：令和7年3月)（R6.10.15承認） ⑥ 2月 学生数増に伴う学生交流ラウンジ改修(竣工予定日：令和7年3月)（R6.10.15承認） ⑦ 8・3月 学生数増のための基礎工学部講義室の環境整備（R6.10.15承認） ⑧ 10月 学生数増に伴う実験装置の導入 ⑨ 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員2名)（R7.2.12承認） ⑩ 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ⑪ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員3名） ⑫ 令和7年度以降の工学部ならびに基礎工学部の新入生を対象として、高度かつ広範囲を網羅する情報教育を実現するための「高度情報教育プログラム」を確定し、「情報学×○○学」のコンセプトのもと、選択科目群を現教育課程に上乗せすることで、情報学を中心とした分野横断型の教育カリキュラムを整備した（新設カリキュラム科目数：9科目） ⑬ 定員増員後の最初の学部入試（令和7年度入試）を実施した。 ⑭ 情報・数理教育に関わる学内の複数の部局・研究所・センターの教員で構成される情報・数理教務委員会を令和6年10月に設置した。委員会では、「高度情報教育プログラム」（内容は⑫の通り）の教育内容や学生の選抜方法に関して議論するとともに、大学院と学部教育をシームレスに連携する施策について検討を進めた。		

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

令和7年度	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員113名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員95名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員20名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報ネットワーク学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員24名） 工学部電子情報工学科（学士課程）28名増員（入学定員190名） 工学部応用自然科学科（学士課程）5名増員（入学定員222名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）4名増員（入学定員103名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）5名増員（入学定員174名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）18名増員（入学定員101名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員3名) ② 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ③ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員3名） ④ 令和6年度までに確定した教育カリキュラムを実施する。 ⑤ 大学院と学部教育をシームレスに連携する施策の検討を進め、学部生による大学院講義の早期履修制度や推薦入試制度、飛び級制度などを導入の是非を含めて具体的に検討する。 ⑥ 融合研究に関する学位プログラムを再整理し、これまでに連携している基礎工学研究科、生命機能研究科以外の研究科との連携を検討し、様々な融合分野研究の枠組みや新たな連携学位プログラムの可能性を探る。			

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

令和8年度	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員113名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員95名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員20名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報ネットワーク学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員24名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員190名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員222名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員103名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員174名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員101名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員3名) ② 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ③ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員3名） ④ 前年度の取組を継続しつつ、検討・準備が完了した施策については順次導入する。 ⑤ 学部の教育カリキュラムを運営する中で得られた知見に基づいて、工学部電子情報工学科情報システム工学コースおよび基礎工学部情報科学科2コースのカリキュラムを刷新し、高度情報・数理教育のための新たなコースなどの設計・実施を検討する。 ⑥ 教育研究の実施状況や社会情勢に応じて、教育カリキュラムの改良を継続的に実施する。			

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

令和9年度	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員113名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員95名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員20名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報ネットワーク学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員24名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員190名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員222名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員103名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員174名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員101名）		○年度自己評価 リストから選択してください。
	① 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員3名) ② 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ③ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員3名） ④ 前年度の取組を継続しつつ、検討・準備が完了した施策について、順次導入する。 ⑤ 教育研究の実施状況や社会情勢に応じて、教育カリキュラムの改良を継続的に実施する。		

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

令和10年度	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員113名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員95名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員20名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科情報ネットワーク学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員26名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員24名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員190名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員222名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員103名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員174名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員101名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員3名) ② 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ③ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員3名） 大学院学生数増に伴う事務体制の強化（特任事務職員1名） ④ 前年度の取組を継続しつつ、検討・準備が完了した施策について、順次導入する。 ⑤ 教育研究の実施状況や社会情勢に応じて、教育カリキュラムの改良を継続的に実施する。 ⑥ 翌年度の大学院の定員増に向けて、当該研究科において学生の受入れ態勢を整備する。 ⑦ 学部定員増員完了後の最初の大学院入試（令和11年度入試）を実施する。			

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

令和11年度	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）4名増員（入学定員117名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）14名増員（入学定員109名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）2名増員（入学定員22名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）4名増員（入学定員30名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）5名増員（入学定員31名） 情報科学研究科情報ネットワーク学専攻（博士前期課程）4名増員（入学定員30名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）4名増員（入学定員30名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）8名増員（入学定員32名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員190名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員222名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員103名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員174名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員101名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員3名) ② 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ③ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員2名） 大学院学生数増に伴う事務体制の強化（特任事務職員1名） ④ 前年度の取組を継続しつつ、検討・準備が完了した施策については順次導入する。 ⑤ 教育研究の実施状況や社会情勢に応じて、教育カリキュラムの改良を継続的に実施する。 ⑥ 本計画による大学院定員増員後の大学院生を受け入れ、整備した教育カリキュラムを確実に実施する。			

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

令和12年度	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員117名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員109名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員22名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員30名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員31名） 情報科学研究科情報ネットワーク学専攻（博士前期課程）（入学定員30名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員30名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員32名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員190名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員222名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員103名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員174名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員101名）		○年度自己 評価	リストから選択してください。
	① 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員3名) ② 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ③ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員2名） 大学院学生数増に伴う事務体制の強化（特任事務職員1名） ④ 前年度の取組を継続しつつ、検討・準備が完了した施策については順次導入する。 ⑤ 教育研究の実施状況や社会情勢に応じて、教育カリキュラムの改良を継続的に実施する。			

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

令和13年度	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員117名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員109名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員22名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員30名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員31名） 情報科学研究科情報ネットワーク学専攻（博士前期課程）（入学定員30名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員30名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員32名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員190名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員222名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員103名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員174名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員101名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員3名) ② 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ③ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員2名） 大学院学生数増に伴う事務体制の強化（特任事務職員1名） ④ 前年度の取組を継続しつつ、検討・準備が完了した施策について、順次導入する。 ⑤ 教育研究の実施状況や社会情勢に応じて、教育カリキュラムの改良を継続的に実施する。 ⑥ 本計画の助成終了後の継続のための実施形態や、改善・発展のための施策を検討する。			

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127110107852	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	大阪大学	設置区分	国立	事業計画名	大阪大学における高度かつ広範囲を網羅した情報・数理教育、研究の実現を通じた高度情報専門人材育成の強化計画
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

令和14年度	基礎工学研究科物質創成専攻（博士前期課程）（入学定員117名） 基礎工学研究科システム創成専攻（博士前期課程）（入学定員109名） 情報科学研究科情報数理学専攻（博士前期課程）（入学定員22名） 情報科学研究科コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）（入学定員30名） 情報科学研究科情報システム工学専攻（博士前期課程）（入学定員31名） 情報科学研究科情報ネットワーク学専攻（博士前期課程）（入学定員30名） 情報科学研究科マルチメディア工学専攻（博士前期課程）（入学定員30名） 情報科学研究科バイオ情報工学専攻（博士前期課程）（入学定員32名） 工学部電子情報工学科（学士課程）（入学定員190名） 工学部応用自然科学科（学士課程）（入学定員222名） 基礎工学部電子物理科学科（学士課程）（入学定員103名） 基礎工学部システム科学科（学士課程）（入学定員174名） 基礎工学部情報科学科（学士課程）（入学定員101名）		○年度自己 評価	リストから選択してください。
	① 4月 協力講座新設のための体制整備(特任教員3名) ② 4月 教育研究戦略企画強化のための体制整備(URA1名) ③ 4月 協力講座の新設、教育カリキュラム整備等に伴う事務体制の強化（特任事務職員2名） 大学院学生数増に伴う事務体制の強化（特任事務職員1名） ④ 前年度の取組を継続しつつ、検討・準備が完了した施策について、順次導入する。 ⑤ 教育研究の実施状況や社会情勢に応じて、教育カリキュラムの改良を継続的に実施する。 ⑥ 本計画の成果を総合的に評価し、助成終了後の継続のための実施形態や、改善・発展のための施策を検討する。			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大阪大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大阪大学
-------------	-------	-----	------

⑤

計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる ☒ チェック

⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

計画通りに進んでいる ☒ チェック

⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

計画通りに進んでいる ☒ チェック

⑧

教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

既設の情報系分野に係る研究科等を有する ☒ チェック

⑨

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

計画通りに進んでいる ☒ チェック

⑩

計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

計画通りに進んでいる ☒ チェック

⑪

国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで到他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない ☒ チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大阪大学
-------------	-------	-----	------

⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。	
	計画通りに進んでいる	☒ チェック

⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	
	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック
	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック

⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	現在は認定を受けていないが、今後、申請する意向である。
	認定を受けておらず申請する意向もない	☐ チェック

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

①	地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。		
	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
	本計画の協力講座の設置対象であるCiNetは、大阪大学と情報通信研究機構が所属するセンターであり、データリテリシティ機構は大学のデータサイエンスに関する産学連携の主要組織である。2022年度に発足した先導的学際研究機構DX社会研究部門は、さまざまな社会問題を解決するために融合領域分野のDX研究を促進することを目的としている。これらの組織との連携を深め、企業等の協力を得ながら、実践的な演習や社会課題に関する演習、および産業的視点のイノベーションに関する科目を提供するとともに、共同研究を促進する。 さらに、情報科学研究科において、産学連携企画室を中心に産学連携活動（IT連携フォーラムOACISなど）を活性化し、インターンシップ活動による就業体験とその単位認定を促進する。また、社会人向けのリカレント教育や企業からの社会人博士の受入れを組織的・戦略的に行うことを検討し、博士後期課程の進学率の向上を図る。社会人博士の受入れは、包括契約を締結している企業を中心に検討を開始する。 情報科学研究科を主部局として、基礎工学研究科、生命機能研究科の連携で実施しているヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムにおいて、イノベーション創出や社会問題への取組の意識を向上するため、協力企業との連携をさらに強化する。	CiNetやデータリテリシティ機構と連携し、協力講座の設置や新規講義科目の内容に関して準備を進めた。先導的学際研究機構DX社会研究部門と連携し、医療連携ならびにBeyond5Gに関する2回のシンポジウムを開催し、合わせて200名以上の参加があった。また、IT連携フォーラムOACISにおける活動としてシンポジウムを11月に開催し、大阪大学発スタートアップ企業の共同創設者を招き博士号取得後のキャリアパスについて講演会を実施した。シンポジウムでは、産学連携活動の一環としてOACIS会員企業11社の展示会を併設し、修士ならびに博士学生114名との交流会を開催した。さらに、経済産業省令和4年度 未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金「AKATSUKIプロジェクト」では、先端技術の実用化や研究に取り組む若手人材を支援し、その成果発表会を2024年1/23～24に開催した。これらの取組みを通じて、企業等との連携を深めたことで、29件の共同研究を新たに実施するに至った。 情報科学研究科学生のインターンシップ活動に関しては、単位認定に至ったものに限れば32社の企業で54名の学生が従事した。また、令和6年度に向けてインターンシップを提供する企業の拡充を図った。また、博士後期課程の進学率向上を図るため、博士人材のキャリアパスをテーマとしたOACISシンポジウムを修士ならびに博士学生向けに開催するとともに、社会人を対象とした長期履修制度を継続して実施した。その結果、博士後期課程の入学者については、2024年4月の時点で37名に増加し、そのうち5名が社会人博士であった。 ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムにおいて、企業や研究機関5社からの講師を受入れ、スタートアップ企業、イノベーション創出、知財やものづくりに関する講義を実施した。	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	大阪大学
-------------	-------	-----	------

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本計画の一環として、情報科学研究科および工学部・基礎工学部など企画部局において、関西圏を中心に、様々な高校や高等専門学校への出張講義や訪問受入れを実施するとともに、年に数回の頻度でオープンキャンパスや一日体験教室を実施する。特に、情報科学研究科では、研究科内に設置した広報・渉外戦略企画室を中心に高校や専門学校との関係を積極的に構築する。このような戦略的かつ積極的な取組により、初等中等教育段階の世代に対して情報・数理分野の魅力を伝え、デジタル人材の裾野の拡大を図る。 さらに、本学のSEEDSプログラムを活用し、高校生が情報・数理分野に関する研究を本学で実施する機会を拡大することで、将来のデジタル人材を積極的に発掘する。	2023年度も、情報・数理分野の魅力を伝えるべく、高校や高等専門学校12校への出張講義を行った。併せて、「一日体験教室」を4/30に、「オープンキャンパス」を8/10に実施し、それぞれ114名と28名の参加者が参加した。加えて、今年度は、国立大学法人8大学（北海道大学・東北大学・東京大学・東京工業大学・名古屋大学・京都大学・大阪大学・九州大学）の情報系研究科が合同で、8大学同時共同開催「情報学 for all by all」というイベントをオンラインと8大学キャンパス対面のハイブリッド方式で開催し、本学の対面イベントには「53名」の、8大学合同のオンラインイベントには「400名強」の参加者が参加した。オンラインによる実施により、高校生や高専生だけではなく、幅広い年齢層が参加可能だったため、デジタル人材の裾野の拡大にも繋がるイベントとなった。 STEAM教育推進の取組の一つとして本学で実施している高校生を対象としたSEEDSプログラムでは、SEEDS体感科学研究において情報・数理分野および関連する分野について9テーマを実施し、60名の高校生が受講した。さらに当該分野を深掘りした8テーマについて、6名の高校生が実際に研究に取り組んだ。情報・数理分野に興味のある学生の大きな可能性を見出すことができ、この取組が将来のデジタル人材の掘り起こしにつながっていくと考えている。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
大阪大学では、ダイバーシティ&インクルージョンの活動を積極的かつ戦略的に進めており、本計画の主力局である情報科学研究科においても多様な人材の確保に取り組んでいる。本計画では、情報科学研究科がこれまでに取り組んでいる高校生向けの出張講義やオープンキャンパスなどをさらに活性化し、女子学生率が高い初等中等教育世代に対して情報・数理分野の魅力を伝える。また、産学連携企画室を中心に産学連携活動（IT連携フォーラムOACISなど）を活性化し、企業からの社会人博士学生の受入れを戦略的に実施する。さらに、国際戦略企画室を中心として海外の主要大学との連携を進め、留学生の受入れを加速するとともに、ダブル・ディグリーなどの制度を充実する。また、本学のアジア人材育成のための領域横断国際研究教育拠点形成事業（CAREN）の活動に積極的に参画し、留学希望者向けのオンライン講義の実施や研究科紹介のデジタルコンテンツの整備を進め、アジアからの留学生の受入れを促進する。	IT連携フォーラムOACISにおける活動としてシンポジウムを11月に開催し、女性研究者としてのキャリアパスについて研究科OGの社会人を招き、修士ならびに博士学生114名に対する講演会を実施した。また、研究科の教職員研修としてアンコンシャスバイアスに関する講演会を開催し、理工系女子学生を増やすための具体的な方策を教職員で共有した。 ダブル・ディグリーについては、新たにフランスの「トゥールーズ国立応用科学研究院」との協定を締結することができ、1名が本ダブル・ディグリー・プログラムに参加している。また、パリ・デジタルイノベーション大学院との協定締結に向けて準備を進めている。 さらに、CARENに関しては環太平洋からの留学生を受け入れることを目的として、情報科学研究科が連携部局として参画することとなり、これまで以上に留学生を受け入れる体制を着実に整備している。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学研究科は、大学院のみの部局であるため、学内からの進学者に加えて、高等専門学校および他大学からの入学者は、定員充足および人材の多様性の観点から重要である。そのため、研究科内に設置している研究戦略企画室（URA）や広報・渉外戦略企画室を中心に、一日体験教室やオープンキャンパスなどの取組を充実するとともに、研究科紹介のデジタルコンテンツ（研究科3Dマップや研究紹介ビデオなど）の整備を進めることにより、高等専門学校および他大学からの人材確保を促進する。 海外の大学とのダブル・ディグリー協定やコチュテルの締結のための取組強化として、学術交流協定校である上海交通大学、マッコーリー大学などとインターンシップ等を通じた学生交流および教員のワークショップ等を通じた連携を強化する。さらに、新たな国際連携先を積極的に開拓する。例えば、全学の教育プログラムに積極的に参画し、環太平洋地域の大学を訪問するなどして新しい連携先を継続的に模索する。	情報科学研究科内の広報・渉外戦略企画室を中心に、高校ならびに高等専門学校に対するアウトリーチ活動を実施し、今年度は関西圏を中心に12校を教員が訪問し、研究科の紹介や出張講義を実施した。また、奈良先端科学技術大学院大学の高校・高専人材育成プログラムSTELLAと連携し、研究科の紹介や情報科学の魅力を高校生・高専生に伝えた。加えて、8大学同時共同開催のハイブリッドイベント「情報学 for all by all」では、これまで地理的に遠いことが原因で本学（本研究科）に接する機会がなかった高校生や高専生、並びに中学生を含めた幅広い年齢層にアウトリーチすることができた。また、留学生や高校生の獲得を目的として、研究科のホームページを3月にリニューアルし、情報アクセシビリティを改善した。 海外の大学とのダブル・ディグリー協定について、新たにフランスの「トゥールーズ国立応用科学研究院」との協定を締結することができ、1名が本ダブル・ディグリー・プログラムに参加するなど、着実に国際連携の強化も進めている。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	大阪大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	大阪大学
-------------	-------	-----	------

⑤

計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑧

教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック
---------------------	--

⑨

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑩

計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--

⑪

国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで到他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック
-----------------------	--

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	大阪大学
-------------	-------	-----	------

⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。	
	計画通りに進んでいる	☒ チェック

⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	
	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック
	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック

⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	現在は認定を受けていないが、今後、申請する意向である。
	認定を受けておらず申請する意向もない	☐ チェック

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

①	地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。		
	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
	本計画の協力講座の設置対象であるCiNetは、大阪大学と情報通信研究機構が所属するセンターであり、データリテリシティ機構は大学のデータサイエンスに関する産学連携の主要組織である。2022年度に発足した先導的学際研究機構DX社会研究部門は、さまざまな社会問題を解決するために融合領域分野のDX研究を促進することを目的としている。これらの組織との連携を深め、企業等の協力を得ながら、実践的な演習や社会課題に関する演習、および産業的視点のイノベーションに関する科目を提供するとともに、共同研究を促進する。 さらに、情報科学研究科において、産学連携企画室を中心に産学連携活動（IT連携フォーラムOACISなど）を活性化し、インターンシップ活動による就業体験とその単位認定を促進する。また、社会人向けのリカレント教育や企業からの社会人博士の受入れを組織的・戦略的に行うことを検討し、博士後期課程の進学率の向上を図る。社会人博士の受入れは、包括契約を締結している企業を中心に検討を開始する。 情報科学研究科を主部局として、基礎工学研究科、生命機能研究科の連携で実施しているヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムにおいて、イノベーション創出や社会問題への取組の意識を向上するため、協力企業との連携をさらに強化する。	CiNet（脳情報通信融合研究センター）やデータリテリシティ機構（2024年10月にD3センターとして改組）と連携し、協力講座の設置や新規講義科目の内容に関して引き続き準備を進めた。先導的学際研究機構DX社会研究部門と連携し、医療連携ならびにBeyond5Gに関する2回のシンポジウムを開催し、合わせて123名の参加があった。また、IT連携フォーラムOACISにおける活動としてシンポジウムを修士ならびに博士学生向けに11月に開催し、企業ならびに官公庁からの講演者を招きAI時代の国際人材育成について講演会を実施した。シンポジウムでは、産学連携活動の一環としてOACIS会員企業14社の展示会を併設し、修士ならびに博士学生131名との交流会を開催した。これらの取組みを通じて、企業等との連携を深めたことで、43件の共同研究を新たに実施するに至った。 情報科学研究科学生のインターンシップ活動に関しては、単位認定に至ったものに限れば27社の企業で40名の学生が従事した。また、令和7年度に向けてインターンシップを提供する企業の拡充を図った。さらに、博士後期課程の進学率向上を図るために、国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業BOOSTによる経済支援を博士学生向けに実施するとともに、社会人を対象とした長期履修制度を継続して実施した。その結果、博士後期課程の入学者については、2025年4月の時点で38名に増加し、そのうち11名が社会人博士であった。 ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラムにおいて、企業や研究機関6社と他大学から講師を受入れ、スタートアップ企業、イノベーション創出、知財やものづくりに関する講義を実施した。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	大阪大学
-------------	-------	-----	------

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本計画の一端として、情報科学研究科および工学部、基礎工学部など参画部局において、関西圏を中心に、様々な高校や高等専門学校への出張講義や訪問受入れを実施するとともに、年に数回の頻度でオープンキャンパスや一日体験教室を実施する。特に、情報科学研究科では、研究科内に設置した広報・渉外戦略企画室を中心に高校や専門学校との関係を積極的に構築する。このような戦略的かつ積極的な取組により、初等中等教育段階の世代に対して情報・数理分野の魅力を伝え、デジタル人材の裾野の拡大を図る。 さらに、大学のSEEDSプログラムを活用し、高校生が情報・数理分野に関する研究を本学で実施する機会を拡大することで、将来のデジタル人材を積極的に発掘する。	2024年度も、情報・数理分野の魅力を伝えるべく、高校や高等専門学校6校への出張講義を行った。併せて、「一日体験教室」を5/3に、「オープンキャンパス」を11/2に実施し、それぞれ110名と47名の参加者が参加した。また、雲雀丘学園中学校・高等学校において本学教員がDXハイスクール事業の運営委員として参画し、中高教員向けの研修会を実施した。さらに、8大学同時共同開催イベント「情報学 for all by all」をオンラインおよび対面により実施し、中学生、高校生や高専生だけではなく、中高教員を含めた幅広い年齢層に参加可能とすることで、デジタル人材の裾野の拡大を図った。 STEAM教育推進の取組の一つとして本学で実施している高校生を対象としたSEEDSプログラムでは、SEEDS体感科学研究において情報・数理分野および関連する分野について7テーマを実施し、38名の高校生が受講した。さらに当該分野を深掘りした8テーマについて、3名の高校生が実際に研究に取り組んだ。情報・数理分野に興味のある学生の大きな可能性を見出すことができ、この取組が将来のデジタル人材の掘り起こしにつながっていくと考えている。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
大阪大学では、ダイバーシティ&インクルージョンの活動を積極的かつ戦略的に進めており、本計画の主部局である情報科学研究科においても多様な人材の確保に取り組んでいる。本計画では、情報科学研究科がこれまでに取り組んでいる高校生向けの出張講義やオープンキャンパスなどをさらに活性化し、女子学生率が高い初等中等教育世代に対して情報・数理分野の魅力を伝える。また、産学連携企画室を中心に産学連携活動（IT連携フォーラムOACISなど）を活性化し、企業からの社会人博士学生の受入れを戦略的に実施する。さらに、国際戦略企画室を中心として海外の主要大学との連携を進め、留学生の受入れを加速するとともに、ダブル・ディグリーなどの制度を充実する。また、大学のアジア人材育成のための領域横断国際研究教育拠点形成事業（CAREN）の活動に積極的に参画し、留学希望者向けのオンライン講義の実施や研究科紹介のデジタルコンテンツの整備を進め、アジアからの留学生の受入れを促進する。	IT連携フォーラムOACISにおける活動としてシンポジウムを11月に開催し、女性研究者のロールモデルとして研究科OGの社会人を招き、修士ならびに博士学生131名に対する講演会を実施した。また、研究科の教職員研修としてハラスメント防止に関する講演会を開催し、理工系女子学生を増やすための具体的な方策を教職員で共有した。 フランスのパリ・デジタルイノベーション大学院（Epitech）に加え、オース大学コンピューターサイエンス学部ならびにUniversity of California, San Diego/Jacobs School of Engineeringおよび情報経営イノベーション専門職大学との間で学術交流協定を新たに締結し、ダブル・ディグリーについては、フランスの「トゥールーズ国立応用科学研究院」との協定を元にして、現在1名が本ダブル・ディグリー・プログラムに参加している。また、トリノ工科大学との協定締結に向けて準備を進めている。 さらに、情報科学研究科が連携部局として参画しているCARENに加え、大学の国際的ハイブリッドラーニングプログラムOUICPを通じてASEAN地域からの留学生を受け入れており、これまで以上に留学生の受け入れ体制を着実に整備している。結果、情報科学研究科における修士課程の留学生出願者数が前年度より67名増加した。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学研究科は、大学院のみの部局であるため、学内からの進学者に加えて、高等専門学校および他大学からの入学者は、定員充足および人材の多様性の観点から重要である。そのため、研究科内に設置している研究戦略企画室（URA）や広報・渉外戦略企画室を中心に、一日体験教室やオープンキャンパスなどの取組を充実するとともに、研究科紹介のデジタルコンテンツ（研究科3Dマップや研究紹介ビデオなど）の整備を進めることにより、高等専門学校および他大学からの人材確保を促進する。 海外の大学とのダブル・ディグリー協定やコチュテルの締結のための取組強化として、学術交流協定校である上海交通大学、マッコーリー大学などとインターンシップ等を通じた学生交流および教員のワークショップ等を通じた連携を強化する。さらに、新たな国際連携先を積極的に開拓する。例えば、全学の教育プログラムに積極的に参画し、環太平洋地域の大学を訪問するなどして新しい連携先を継続的に模索する。	情報科学研究科内の広報・渉外戦略企画室を中心に、高校ならびに高等専門学校に対するアウトリーチ活動を実施し、今年度は関西圏を中心に6校を教員が訪問し、研究科の紹介や出張講義を実施した。また、昨年度に引き続き、国立大学法人8大学（北海道大学・東北大学・東京大学・東京工業大学・名古屋大学・京都大学・大阪大学・九州大学）の情報系研究科が合同で、8大学同時共同開催「情報学 for all by all」というイベントをオンラインと8大学キャンパス対面のハイブリッド方式で開催し、研究科の紹介や情報科学の魅力を中学生・高校生・高専生に伝えた。加えて、これまで地理的に遠いことが原因で本学（本研究科）に接する機会がなかった高校生や高専生、並びに中学生を含めた幅広い年齢層にアウトリーチすることができた。 海外の大学とのダブル・ディグリーについては、「トゥールーズ国立応用科学研究院」との協定をもとに、現在1名が本ダブル・ディグリー・プログラムに参加しており、着実に国際連携の強化も進めている。	

大学名	大阪大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

1. 本事業対象となる情報系組織の状況

1-2. 修士課程

<合計>

[illegible]

大学名	大阪大学
-----	------

改組組織名	情報科学研究科 情報ネットワーク学専攻
-------	---------------------

[illegible]

大学名	大阪大学
-----	------

(4)

[illegible]

大学名	大阪大学
-----	------

改組組織名	情報科学研究科 情報数理学専攻
-------	-----------------

[illegible]

大学名	大阪大学
-----	------

改組組織名	基礎工学研究科 システム創成専攻
-------	------------------

[illegible]

大学名	大阪大学
-----	------

改組組織名	基礎工学研究科 物質創成専攻
-------	----------------

[illegible]

本事業対象となる学部等の個数	5
----------------	---

1-3. 学士課程

<内訳>

(1)	改組組織名	工学部 応用自然科学科
-----	-------	-------------

[illegible]

大学名	大阪大学
-----	------

改組組織名	工学部 電子情報工学科
-------	-------------

[illegible]

大学名	大阪大学
-----	------

改組組織名	基礎工学部 電子物理科学科
-------	---------------

[illegible]

大学名	大阪大学
-----	------

改組組織名	基礎工学部 システム科学科
-------	---------------

[illegible]

大学名	大阪大学
-----	------

改組組織名	基礎工学部 情報科学科
-------	-------------

[illegible]

大学名	大阪大学	改組内容	研究科等の設置・増員+学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

3-3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	3,245	3,245	3,313																
		入学者数	人	3,323	3,304	3,383																
	その他の学期	入学定員	人	7	7	7																
		入学者数	人	8	13																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	3,252	3,252	3,320																
		入学者数(B)	人	3,331	3,317	3,383																
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.02	1.02	1.02																
	収容定員等	収容定員(C)	人	13,598	13,650	13,708																
		編入学定員	人	70	70	70																
		在籍者数(D)	人	14,986	15,059	15,110																
		編入学者数	人	193	187	181																
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.10	1.10	1.10																

4.外部資金の状況（全学）

年度			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	56,265,508	66,777,516																	

特記事項

○ 1.本事業対象となる情報系組織の状況 1-2.修士課程 情報科学研究科及び基礎工学研究科のR5年度・R6年度・R7年度のその他の学期の入学定員0人とは若干名を意味している
○ 2.情報系組織の状況 2-1.博士課程、2-2.修士課程 R5年度・R6年度・R7年度のその他の学期の入学定員0人とは若干名を意味している
○ 3.大学全体の状況 3-1.博士課程、3-2.修士課程 R5年度・R6年度・R7年度のその他の学期の入学定員0人とは若干名を意味している